

決算特別委員会資料

令和 7 年度決算説明書

企 画 調 整 局

目 次

	頁
1 令和7年度事務事業の概況	1
2 令和7年度一般会計歳入歳出決算額款項別一覧表	7
3 令和7年度一般会計歳入歳出事項別明細書	9
4 参考（神戸2025ビジョンのKPIの達成状況（企画調整局分））	17

1 令和7年度事務事業の概況

(1) 総 括

全国的な少子高齢化の進行による人口減少や東京一極集中、テクノロジーの進化やグローバル化の進展等、刻々と変化する社会経済情勢に起因し、政策課題はより一層多様化・複雑化しています。

企画調整局においては、全庁横断的な総合調整機能の発揮はもとより、これまで以上に市民・事業者・大学等幅広い主体との連携により英知を結集しながら神戸の未来の都市像を描くとともに、時勢に応じた政策課題への対応、政策立案機能の高度化に取り組んだほか、政策効果を最大化させる広報等を戦略的に推進しました。

加えて、大学・企業等との共創、新たなテクノロジーを活用したDXの取り組み、医療産業都市の推進等、真に持続可能な行政運営及びこれからの神戸の成長を支えるプロジェクトを推進しました。

(2) 主要事務事業の概要

1. 都市戦略の構築・展開

(1) 次期「基本計画・実施計画」の策定 《35,086千円》

令和7年度末に改定時期を迎えた「基本計画・実施計画」について、5万人を超える市民や関係者の意見をはじめ、経済界や学識経験者等への意見聴取を行いながら、第6次神戸市基本計画と神戸2030ビジョンを策定しました。

(2) 震災30年の取り組み 《95,410千円》

「震災30年を未来につなぐー持続可能なグローバル貢献都市へー」をコンセプトに、防災・減災の取り組みや最先端の防災テクノロジーを学び、体験する市民向け防災イベントを開催しました。また、様々な災害への備えや対応、気候変動対策等のテーマについて海外都市と意見交換を行う国際会議を開催しました。

【開催概要】

○市民向け防災イベント「レジリエンスセッション 震災と未来のこうべ博」

時 期：令和7年4月26日（土）～27日（日）

会 場：デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）、他3会場

来場者数：延べ4万人

○国際会議「神戸市グローバルカンファレンス」

時 期：令和7年4月28日（月）

会 場：神戸ポートピアホテル

参加都市：ストラスブール ユーロメトロポリス（フランス）、コロンビア（アメリカ）、グラスゴー（イギリス）、ハイデルベルク（ドイツ）、ラクイラ（イタリア）、キッチナー（カナダ）、ブラガ（ポルトガル）、さいたま市、神戸市

（３）大阪・関西万博を契機とした取り組み 《59,967 千円》

大阪・関西万博を契機として、市内誘客の促進及び神戸経済の活性化を図るため、経済界等とも連携しながら、市内における機運醸成に取り組むとともに、万博会場内において催事を開催し、開港以来の神戸の歩みや、地場産業、文化・芸術等の様々な神戸の魅力を発信しました。

【開催概要】

○万博会場における催事「KOBE COLOR～神戸のいま、そして未来へ～」

日 時：令和7年8月1日（金）～3日（日）

会 場：ギャラリーEast（約300㎡）＋ポップアップステージ南（約50㎡）

来場者数：約30,000人（3日間のギャラリー・ステージ計）

（４）外郭団体改革の推進 《11,772 千円》

行政需要が多様化・複雑化する中、市の補完的立場として柔軟できめ細かな市民サービスを行う外郭団体の持続可能性を高め、一層の公益貢献を促進するため、特に課題が顕在化している団体の早急な改革や、人材確保やDX推進等の団体共通課題への横断的な取り組みの方向性を定めた「外郭団体改革方針」を策定（令和8年2月）しました。

（５）東京事務所の機能拡充 《36,205 千円》

東京一極集中が加速化する中で、首都圏に集積する様々なリソース（ヒト・モノ・カネ等）を神戸に還元するため、東京事務所を移転・機能拡充し、企業版ふるさと納税の獲得や企業誘致、若者の就職・転職先等として神戸が選ばれるための戦略的な活動に取り組みました。

（６）広域行政・広域連携の推進 《61,155 千円》

指定都市市長会の会長市として全国の指定都市との連携を深めながら、特別市の法制化を含む多様な大都市制度の実現に向けた機運醸成・情報発信や、大都市行財政に関する諸課題についての議論及び国への要望等を実施しました。

また、兵庫県・神戸市調整会議等を通じて兵庫県との連携を推進するとともに、近隣市町等と都市間連携を進めたほか、関西広域連合において、府県域を越えて広域的な行政課題に取り組みました。

（７）政策課題に関する調査及び客観的データに基づく政策立案 《153,409 千円》

関係局室区と連携を図りながら、民間シンクタンクやＡＩの活用等により国内外の先進的な事例や客観的データ等を収集・分析しました。

また、データ分析を行える人材育成や政策立案に寄与する学術論文の調査に取り組むとともに、データ利活用ガイドラインの整備を進めるなど、全庁的な EBPM（エビデンスに基づく政策立案）を推進しました。

加えて、人口減少等の影響により顕在化している都市のスポンジ化等の都市課題への対応に向け、既存ストック等の活用による地域の再生に関する調査・検討を実施しました。

（８）都市政策研究の推進 《12,135 千円》

市のシンクタンクとして、学識経験者等の有識者で構成する「神戸市政調査会」を運営し、中長期的な政策課題の発掘・調査・研究に取り組みました。

また、複雑・多様化する地域課題や社会課題の解決に向け、大学研究者とのネットワークを活用した市政課題の調査・研究を実施しました。

（９）戦略的な広報・広聴活動の展開 《855,527 千円》

市の施策や魅力を市内外のターゲット毎に効果的に届けるため、広報戦略部が司令塔となり、デジタル媒体や外部人材・民間事業者の知見・スキルを積極的に活用した戦略的広報に取り組みました。また、探しやすいホームページ・FAQ・広報紙の充実や「お問い合わせセンター」の運用により、市民が求める情報にアクセスしやすい環境づくりに取り組みました。

さらに、こどもを含む幅広い世代の意見を施策に反映するため、市民との直接対話や ICT ツールを活用した広聴事業を実施しました。

2. 「大学都市神戸」の強みを活かしたまちづくり

(1) 産官学共創の促進 《92,076 千円》

神戸の地域経済社会が抱える多様かつ複層的な課題解決に向け、市内の大学等及び産業界が参画する「(一社) 大学都市神戸産官学プラットフォーム」を主体として、外国人高度専門人材育成、産業界の人材育成ニーズを踏まえたリカレント教育、地元企業による実践的なインターンシップ等、産官学連携による様々なプロジェクトを展開しました。

(2) 神戸市公立大学法人の運営 《3,676,889 千円》

高等教育機関を取り巻く環境が一層厳しくなると予想されることから、自律的かつ持続的な運営を可能とする財政基盤強化に向けた取り組みや、地域社会への貢献・産官学連携の強化等によって高等教育機関としての魅力を高める取り組みを促進しました。

①神戸市外国語大学のあり方検討

急速な少子化が進行する中で、中央教育審議会の答申等の高等教育機関を取り巻く環境の危機的な変化に対する国における議論の動向を踏まえつつ、神戸市における公立大学の果たすべき役割と今後の方向性等を検討するため、将来を見据えた神戸市外国語大学のあり方の検討に向けた有識者の意見聴取を実施しました。

②神戸市立工業高等専門学校機能強化

社会のニーズに対応し得る高度専門人材の育成と地域社会への貢献を実現するため、情報系学科の新設を含む学科再編や入試制度の再構築、「神戸高専地域共創テクノセンター」の整備の推進及び地元企業等との連携強化、アントレプレナーシップ教育推進等の取り組みを支援しました。

3. DXによる市民生活の豊かさと利便性の向上

(1) スマートシティの推進 《31,272 千円》

市政課題の解決に向け、産官学で構成する「KOBE スマートシティ推進コンソーシアム」と連携し、データやデジタルテクノロジーを活用した共創事業を推進するとともに、市民向けポータルサイト「スマートこうべ」のさらなるコンテンツ拡充を図りました。

(2) 行政手続きのスマート化

①行政手続きの最適化 《242,502 千円》

「e-KOBE：神戸市スマート申請システム」による電子申請の拡大やマイナンバーカードの利活用促進により、市民の利便性向上を図りました。

また、デジタル技術やデータを活用し、書かない窓口をはじめとする申請時の市民負担の軽減（フロントヤード改革）及び審査業務の自動化等による職員の業務プロセスの効率化（バックヤード改革）の実現に向けた検討を行いました。

②デジタルリテラシー向上支援 《46,206 千円》

行政手続きのスマート化によるメリットを市民誰もが享受できるよう、学生を講師とするスマホ相談窓口やスマホ出張相談会を開催するなど、デジタル機器に不慣れな方のデジタルリテラシー向上支援に取り組みました。

(3) ICT 環境整備による生産性の向上

①基幹系業務システムの標準化・ガバメントクラウドの推進 《502,576 千円》

国の推進する基幹系業務システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行について、行政運営の効率化に向け、業務プロセスの見直し等の取り組みを進めるとともに、標準仕様に対応した共通基盤・統合宛名システム等の運用を開始しました。

②A I ・ ICT ツールの活用 《281,274 千円》

A I 活用のさらなる推進のため、新たなA I 技術を積極的に取り入れ、その有効性を検証しつつ、具体的な活用事例の創出及び活用業務の拡大に取り組むとともに、A I を安全に活用するためのリスクアセスメントを実施しました。

また、職員が効率的に業務遂行できるよう ICT ツールのさらなる活用に取り組みました。

③サイバー攻撃対策の強化（情報セキュリティの向上） 《58,469 千円》

巧妙化・複雑化するサイバー攻撃への対応として、庁内ネットワーク内部の不審な通信を速やかに検知する仕組みを導入するとともに、不正アクセスを想定した庁内システムへの侵入テストを実施するなど、情報セキュリティ対策の向上に取り組みました。

4. 医療産業都市の推進

(1) 神戸医療産業都市の将来像実現に向けた施策展開

①神戸未来医療構想の推進 《339,491 千円》

神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センター（ICCRC）をリサーチホスピタルとして活用し、産官学医の連携のもと、手術支援ロボット「hinotori」を核として、A I や5 G / 6 G等の先端技術を用いた医療機器の研究開発や現場のニーズに則した実践的な教育による医工融合人材の育成等に取り組み、神戸発の革新的な医療機器を創出するエコシステムの形成を促進しました。

②多様な人材の集積・育成を実現する取り組みの強化 《15,427 千円》

多様な人材の集積を図るため、首都圏や関西のバイオコミュニティとの連携を強化し、人材の往還を促進するとともに、ポートアイランドに定着を促す施策を実施しました。

また、次代を担う自然科学人材を育成する観点から、出前授業の拡充をはじめとしたアウトリーチの取り組みを強化するとともに、進出企業、アカデミアと連携した教育プログラム構築等に取り組みました。

③神戸空港の国際化を契機とした国際展開施策の強化 《23, 223 千円》

神戸空港の国際化を契機として海外との交流が活性化する中、スタートアップをはじめとしたライフサイエンス企業の海外進出を後押しするため、現地におけるネットワークづくりや販路拡大を支援するプログラムを展開するとともに、海外の大規模展示会等に進出企業と共同出展しました。

④「（公財）神戸医療産業都市推進機構」への支援 《1, 171, 389 千円》

神戸医療産業都市における中核的支援機関として、神戸経済の活性化や市民福祉の向上等を図るため、安定的な財政基盤の構築に向けた経営健全化に取り組むとともに、研究の効果的かつ効率的な進捗を目指した外部評価の導入等によりガバナンスの強化を図ったほか、進出企業・団体による革新的医療技術の創出や研究・開発シーズの事業化・産業化等を推進しました。

（２）世界最高水準のスーパーコンピューティング研究拠点形成の促進 《103, 503 千円》

企業やアカデミアにおける研究・開発の成果の創出を加速させるため、スーパーコンピュータの産業利用の裾野拡大に取り組みました。

また、理化学研究所が取り組む「富岳 NEXT」の開発・整備にかかる支援や、「富岳」や量子コンピュータを活用した地域貢献に資する研究・人材育成事業の推進により、世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点の形成を促進しました。

（３）介護テクノロジーの導入促進 《12, 995 千円》

福祉局との共同により介護事業者における業務の効率化や職員の負担軽減に向け、民間事業者と介護事業者の相談対応窓口の運営や各種イベント等を通じてネットワークを構築し、介護事業者への介護テクノロジーの導入を促進しました。

また、介護事業者の業務改善・生産性向上に資する技術やサービスの開発・実証に取り組む事業者を支援しました。

2 令和7年度一般会計歳入歳出決算額款項別一覧表

(単位：円)

歳 入				
款 項	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比し 増 △ 減	決算事項別 明細書頁
16 分 担 金 及 負 担 金	990,000	199,063	△790,937	10
1 負 担 金	990,000	199,063	△790,937	10
18 国 庫 支 出 金	1,607,605,000	787,481,667	△820,123,333	16
2 補 助 金	1,487,605,000	699,669,164	△787,935,836	18
3 委 託 金	120,000,000	87,812,503	△32,187,497	23
19 県 支 出 金	938,556,000	881,308,092	△57,247,908	25
2 補 助 金	11,048,000	11,048,000	-	26
3 委 託 金	927,508,000	870,260,092	△57,247,908	29
20 財 産 収 入	514,237,000	481,418,991	△32,818,009	30
1 財 産 運 用 収 入	222,941,000	187,253,716	△35,687,284	30
2 財 産 売 払 収 入	280,783,000	280,782,480	△520	31
3 基 金 収 入	10,513,000	13,382,795	2,869,795	31
21 寄 附 金	379,280,000	57,055,307	△322,224,693	32
1 寄 附 金	379,280,000	57,055,307	△322,224,693	32
22 繰 入 金	126,240,000	88,203,173	△38,036,827	33
2 基 金 繰 入 金	126,240,000	88,203,173	△38,036,827	34
24 諸 収 入	355,973,000	282,810,113	△73,162,887	35
5 貸付金元利収入	22,534,000	22,533,330	△670	38
6 過 年 度 収 入	-	10,340	10,340	39
7 雑 入	333,439,000	260,266,443	△73,172,557	40
合 計	3,922,881,000	2,578,476,406	△1,344,404,594	

(単位：円)

歳 出					
款 項	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決算事項別 明細書頁
2 総 務 費	13,130,282,000	9,617,439,103	2,296,981,000	1,215,861,897	48
1 総 務 費	2,117,365,000	1,859,097,409	-	258,267,591	48
2 企 画 費	11,012,917,000	7,758,341,694	2,296,981,000	957,594,306	51
13 教 育 費	4,713,504,000	3,671,165,106	1,010,233,000	32,105,894	103
8 高等専門学校費	2,981,776,000	1,962,034,431	1,010,233,000	9,508,569	108
10 外国語大学費	1,731,728,000	1,709,130,675	-	22,597,325	108
合 計	17,843,786,000	13,288,604,209	3,307,214,000	1,247,967,791	

3 令和7年度一般会計歳入歳出事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	予 算				現 計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額		
16 分 担 金 及 負 担 金	990,000	-	-		990,000
1 負 担 金	990,000	-	-		990,000
1 総 務 費 負 担 金	990,000	-	-		990,000
18 国 庫 支 出 金	1,457,951,000	-	149,654,000		1,607,605,000
2 補 助 金	1,457,951,000	-	29,654,000		1,487,605,000
1 総 務 費 補 助	1,446,903,000	-	29,654,000		1,476,557,000
2 民 生 費 補 助	11,048,000	-	-		11,048,000
3 委 託 金	-	-	120,000,000		120,000,000
1 総 務 費 委 託 金	-	-	120,000,000		120,000,000
19 県 支 出 金	938,556,000	-	-		938,556,000
2 補 助 金	11,048,000	-	-		11,048,000
2 民 生 費 補 助	11,048,000	-	-		11,048,000
3 委 託 金	927,508,000	-	-		927,508,000
1 総 務 費 委 託 金	927,508,000	-	-		927,508,000
20 財 産 収 入	233,454,000	280,783,000	-		514,237,000
1 財 産 運 用 収 入	222,941,000	-	-		222,941,000
1 貸 地 料	176,762,000	-	-		176,762,000
2 貸 家 料	3,900,000	-	-		3,900,000
3 投 資 財 産 収 入	8,758,000	-	-		8,758,000
4 其 他 財 産 運 用 収 入	33,521,000	-	-		33,521,000
2 財 産 売 払 収 入	-	280,783,000	-		280,783,000
4 有 価 証 券 売 却 代	-	280,783,000	-		280,783,000
3 基 金 収 入	10,513,000	-	-		10,513,000
1 基 金 収 入	10,513,000	-	-		10,513,000
21 寄 附 金	379,280,000	-	-		379,280,000
1 寄 附 金	379,280,000	-	-		379,280,000
2 其 他 寄 附	379,280,000	-	-		379,280,000

額 節		調 定 額			収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
区 分	金 額	前年度 以 前 繰越額	現 年 度	計			
		-	199,063	199,063	199,063	-	-
		-	199,063	199,063	199,063	-	-
		-	199,063	199,063	199,063	-	-
1 総 務 費 負 担 金	990,000	-	199,063	199,063	199,063	-	-
		-	787,481,667	787,481,667	787,481,667	-	-
		-	699,669,164	699,669,164	699,669,164	-	-
		-	688,621,164	688,621,164	688,621,164	-	-
1 社会保険・税番号制度 対 応 補 助	190,063,000	-	120,271,675	120,271,675	120,271,675	-	-
4 地 方 創 生 推 進 交 付 金	626,624,000	-	234,107,340	234,107,340	234,107,340	-	-
6 物価高騰対応重点支援地方 創 生 臨 時 交 付 金	-	-	155,000,000	155,000,000	155,000,000	-	-
8 デジタル基盤改革 支 援 補 助 金	630,216,000	-	159,339,449	159,339,449	159,339,449	-	-
10 新しい地方経済・生活環境 創 生 交 付 金	29,654,000	-	19,902,700	19,902,700	19,902,700	-	-
		-	11,048,000	11,048,000	11,048,000	-	-
9 こども青少年費補助	11,048,000	-	11,048,000	11,048,000	11,048,000	-	-
		-	87,812,503	87,812,503	87,812,503	-	-
		-	87,812,503	87,812,503	87,812,503	-	-
7 自治体フロントヤード 自 治 体 F Y B Y 改 革	120,000,000	-	87,812,503	87,812,503	87,812,503	-	-
		-	881,308,092	881,308,092	881,308,092	-	-
		-	11,048,000	11,048,000	11,048,000	-	-
		-	11,048,000	11,048,000	11,048,000	-	-
3 児 童 福 祉 費 補 助	11,048,000	-	11,048,000	11,048,000	11,048,000	-	-
		-	870,260,092	870,260,092	870,260,092	-	-
		-	870,260,092	870,260,092	870,260,092	-	-
1 基 幹 統 計 等 委 託 金	927,508,000	-	870,260,092	870,260,092	870,260,092	-	-
		-	481,418,991	481,418,991	481,418,991	-	-
		-	187,253,716	187,253,716	187,253,716	-	-
		-	136,720,504	136,720,504	136,720,504	-	-
3 一 般 土 地	176,762,000	-	136,720,504	136,720,504	136,720,504	-	-
		-	4,000,668	4,000,668	4,000,668	-	-
7 一 般 建 物	3,900,000	-	4,000,668	4,000,668	4,000,668	-	-
		-	13,010,880	13,010,880	13,010,880	-	-
1 株 式 配 当 金	8,758,000	-	13,010,880	13,010,880	13,010,880	-	-
		-	33,521,664	33,521,664	33,521,664	-	-
1 通 信 設 備	33,521,000	-	33,521,664	33,521,664	33,521,664	-	-
		-	280,782,480	280,782,480	280,782,480	-	-
		-	280,782,480	280,782,480	280,782,480	-	-
1 株 式 売 却 代	280,783,000	-	280,782,480	280,782,480	280,782,480	-	-
		-	13,382,795	13,382,795	13,382,795	-	-
		-	13,382,795	13,382,795	13,382,795	-	-
4 留 学 生 支 援 等 基 金	10,413,000	-	13,081,754	13,081,754	13,081,754	-	-
6 神 戸 SDGs 貢 献 基 金	100,000	-	301,041	301,041	301,041	-	-
		-	57,055,307	57,055,307	57,055,307	-	-
		-	57,055,307	57,055,307	57,055,307	-	-
		-	57,055,307	57,055,307	57,055,307	-	-
1 旧 市 長 室	10,280,000	-	-	-	-	-	-
3 企 画 調 整 局	369,000,000	-	57,055,307	57,055,307	57,055,307	-	-

款 項 目	予 算				現
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 補正事業費 繰越財源充当額		計
22 繰 入 金	126,240,000	-	-		126,240,000
2 基 金 繰 入 金	126,240,000	-	-		126,240,000
1 基 金 繰 入 金	126,240,000	-	-		126,240,000
24 諸 収 入	355,973,000	-	-		355,973,000
5 貸 付 金 元 利 収 入	22,534,000	-	-		22,534,000
3 其 他 貸 付 金 返 還 金	22,534,000	-	-		22,534,000
6 過 年 度 収 入	-	-	-		-
1 過 年 度 収 入	-	-	-		-
7 雑 入	333,439,000	-	-		333,439,000
9 雑 入	333,439,000	-	-		333,439,000
合 計	3,492,444,000	280,783,000	149,654,000		3,922,881,000

額		調 定 額			収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
節	金 額	前年度 以 前 繰越額	現 年 度	計			
区 分							
		-	88,203,173	88,203,173	88,203,173	-	-
		-	88,203,173	88,203,173	88,203,173	-	-
		-	88,203,173	88,203,173	88,203,173	-	-
3 市民文化振興基金繰入	22,500,000	-	17,229,000	17,229,000	17,229,000	-	-
5 市民福祉振興等基金繰入	27,235,000	-	27,234,900	27,234,900	27,234,900	-	-
6 神戸SDGs貢献基金繰入	58,210,000	-	31,381,027	31,381,027	31,381,027	-	-
11 留学生支援等基金繰入	18,295,000	-	12,358,246	12,358,246	12,358,246	-	-
		-	282,810,113	282,810,113	282,810,113	-	-
		-	22,533,330	22,533,330	22,533,330	-	-
		-	22,533,330	22,533,330	22,533,330	-	-
2 開空2期無利子貸付金	22,534,000	-	22,533,330	22,533,330	22,533,330	-	-
		-	10,340	10,340	10,340	-	-
		-	10,340	10,340	10,340	-	-
4 其 他	-	-	10,340	10,340	10,340	-	-
		-	260,266,443	260,266,443	260,266,443	-	-
		-	260,266,443	260,266,443	260,266,443	-	-
1 旧 市 長 室	102,188,000	-	86,895,296	86,895,296	86,895,296	-	-
4 企 画 調 整 局	231,251,000	-	173,371,147	173,371,147	173,371,147	-	-
	3,922,881,000	-	2,578,476,406	2,578,476,406	2,578,476,406	-	-

2 歳 出

款 項 目	予 算 現				
	当 初 予算額	補 正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出及び 流 用 増 減	計
2 総 務 費	10,203,010,000	2,276,966,000	650,306,000	-	13,130,282,000
1 総 務 費	2,067,365,000	-	50,000,000	-	2,117,365,000
1 職 員 費	139,284,000	-	-	-	139,284,000
2 総 務 管 理 費	879,130,000	-	-	-	879,130,000
4 渉 外 費	81,880,000	-	-	-	81,880,000
5 広 報 費	731,257,000	-	50,000,000	-	781,257,000
6 広 聴 費	195,757,000	-	-	-	195,757,000
7 東 京 事 務 所 費	40,057,000	-	-	-	40,057,000

(単 位 : 円)

額		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
節			繰 越 明許費	事 故 繰越し		
区 分	金 額					
		9,617,439,103	2,296,981,000	-	1,215,861,897	
		1,859,097,409	-	-	258,267,591	
		80,222,142	-	-	59,061,858	・会計年度任用職員 等
1 報 酬	79,362,000	48,068,411	-	-	31,293,589	
2 給 料	13,485,000	8,709,243	-	-	4,775,757	
3 職 員 手 当 等	22,809,000	14,048,868	-	-	8,760,132	
4 共 済 費	16,819,000	7,054,086	-	-	9,764,914	
8 旅 費	6,809,000	2,341,534	-	-	4,467,466	
		835,060,115	-	-	44,069,885	・行政事務センターの運営 等
9 交 際 費	1,500,000	832,060	-	-	667,940	
10 需 用 費	7,978,622	7,232,351	-	-	746,271	
11 役 務 費	5,812,000	5,235,554	-	-	576,446	
12 委 託 料	813,712,000	775,248,943	-	-	38,463,057	
13 使 用 料 及 賃 借 料	29,292,708	29,171,418	-	-	121,290	
17 備 品 購 入 費	3,619,070	3,619,070	-	-	-	
18 貸 付 金 補 助 及 交 付 金	17,215,600	13,720,719	-	-	3,494,881	
		72,707,490	-	-	9,172,510	・外国入学校・留学生の支援
11 役 務 費	100,000	35,490	-	-	64,510	
12 委 託 料	302,000	302,000	-	-	-	
18 貸 付 金 補 助 及 交 付 金	81,478,000	72,370,000	-	-	9,108,000	
		650,399,303	-	-	130,857,697	・戦略的な広報活動の展開
7 報 償 費	26,664	26,664	-	-	-	
8 旅 費	745,000	228,180	-	-	516,820	
10 需 用 費	81,228,604	80,523,156	-	-	705,448	
11 役 務 費	187,990,512	184,794,532	-	-	3,195,980	
12 委 託 料	369,594,680	273,856,838	-	-	95,737,842	
13 使 用 料 及 賃 借 料	21,758,680	21,569,760	-	-	188,920	
14 工 事 請 負 費	14,442,300	-	-	-	14,442,300	
17 備 品 購 入 費	31,569,260	15,891,280	-	-	15,677,980	
18 貸 付 金 補 助 及 交 付 金	73,901,300	73,508,893	-	-	392,407	
		187,593,639	-	-	8,163,361	・戦略的な広報活動の展開
7 報 償 費	7,480,000	5,792,076	-	-	1,687,924	
8 旅 費	5,000	400	-	-	4,600	
10 需 用 費	484,932	294,514	-	-	190,418	
11 役 務 費	3,550,900	2,540,060	-	-	1,010,840	
12 委 託 料	183,466,068	178,423,334	-	-	5,042,734	
13 使 用 料 及 賃 借 料	770,100	543,255	-	-	226,845	
		33,114,720	-	-	6,942,280	・東京事務所の管理・運営
7 報 償 費	970,000	-	-	-	970,000	・首都圏ネットワークの構築 等
8 旅 費	100,000	19,480	-	-	80,520	
10 需 用 費	1,441,000	444,385	-	-	996,615	
11 役 務 費	2,341,000	497,525	-	-	1,843,475	
12 委 託 料	15,694,000	15,690,400	-	-	3,600	
13 使 用 料 及 賃 借 料	18,941,000	15,944,930	-	-	2,996,070	
18 貸 付 金 補 助 及 交 付 金	570,000	518,000	-	-	52,000	

4 参考（神戸2025ビジョンのKPIの達成状況（企画調整局分））

事業名	KPI		令和7年度 達成状況	令和7年度 目標値
神戸市外国語大学における 「世界と神戸を結ぶ」 グローバル人材の育成	グローバル教育センターの設 立	設立(令和3年度)及び 日本大学英語模擬国連大会 (JUEMUN)を主催(3年に1回)	・ JUEMUN（日本大学英語模擬 国連大会）の開催 ・ 模擬国連世界大会への参加	・ JUEMUN（日本大学英語模擬 国連大会）の開催 ・ 模擬国連世界大会への参加 ・ 模擬国連NY大会への参加
子どもの創造的学びの推進	創造的な学びを取り入れた活 動を行う小中学校	30校 (令和7年度)	28校	30校
外国人留学生の戦略的獲得と 定着	市内留学生数(大学・短大)	4,153人(令和元年5月) ⇒5,000人(令和7年度)	5,360人	5,000人
行政手続きスマート化	行政手続きスマート化率	件数ベースで70% (令和7年度)	71.9%	70.0%
デジタルリテラシーの向上	インターネットを使用する高 齢者の割合	90% (令和7年度)	90.6%	90.0%
神戸未来医療構想の推進	神戸未来医療構想に参画する 神戸大学や企業による研究開 発により、国産手術支援ロ ボットに実装される新技術の 件数	5件 (令和3年度～7年度)	6件	5件
予防医療・先制医療の推進	神戸医療産業都市内の企業や アカデミアなどにより、健 康・医療関連データを活用し 実施された共同研究や実証試 験の件数	20件 (令和3年度～7年度)	47件	20件